

ダイワ・インド株式オープン ーガンジスの恵みー モディ氏、政権維持へ。経済、業績回復で株高を期待

お伝えしたいポイント

2019年3月15日

- ・ 地政学リスクの発生により乱高下したが、回復基調を維持
- ・ モディ氏の政権維持を想定。経済、企業業績反映し株価上昇を期待
- ・ 運用方針: 下院総選挙に向けて投資環境の改善を見込み、消費関連株に注目

地政学リスクの発生により乱高下したが、回復基調を維持

インド株式市場は値動きの激しい展開が続いています。

2018年は、8月まで、農作物の最低購入価格引き上げなどの政策が農村部経済を押し上げるとの期待から、上昇基調が続きましたが、原油価格の上昇、インド・ルピー安の進行、米中貿易摩擦への懸念や、大手ノンバンクの債務不履行に端を発した金融市場の流動性低下懸念などを背景に、10月まで大きく下落しました。

11月以降は、原油価格の下落が消費者センチメントの改善および貿易赤字の縮小につながるとの期待により株式市場は反発しました。2019年2月には、2019年度の予算案において景気浮揚策が盛り込まれたことや、インド準備銀行(中央銀行)が政策金利を引き下げたことを好感し上昇しました。



また、2月14日に発生したインド治安部隊に対するテロを受けて隣国パキスタンとの緊張が高まったことから、一時急落する局面もありましたが、その後は、両国の衝突は回避されるとの見通しから、株式市場は回復基調にあります。

運用におきましては、企業業績の伸びが高い中小型株を中心に運用を行っており、インド・ルピーが安く推移する局面では、海外向けビジネスの多いIT(情報技術)株やヘルスケア株などの組み入れを引き上げました。一方、消費関連株の組み入れについては、昨秋のフェスティバル・シーズンの売り上げの伸びが期待を下回ったことから組み入れを引き下げました。しかし、最近はインド・ルピー安が一服していることや、利下げにより個人向け貸し出しの増加が期待されることから、消費関連株に再び注目しています。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212 (営業日の9:00~17:00) HP https://www.daiwa-am.co.jp/

モディ氏の政権維持を想定。経済、企業業績反映し株価上昇を期待

インド株式市場は、下院総選挙の動向が注目されますが、経済、企業業績を反映し堅調に推移すると考えています。

下院総選挙は4月11日から順次投票が始まり、5月23日に一斉開票される予定です。基本シナリオとして、政権は維持されるとみており、政権維持は株式市場にポジティブだと考えています。また、2月14日に発生したインド治安部隊へのテロについても、モディ首相の毅然(きぜん)とした対応が国民の支持を得ているようです。

インド経済についても、堅調に推移すると考えています。 政府が2月1日に発表した2019年度予算案では、小規 模農家に対する収入補助や、中所得者層の所得税負 担の軽減などが盛り込まれました。下院総選挙を意識した 「人気取り」政策とも言われますが、農村部や地方都市で の個人消費にプラスの効果が期待されます。

インド 今後の注目イベント

時期(予定)	イベント
4月11~ 5月19日	下院総選挙の投票
5月23日	一斉開票
6月	新政府による予算案の発表
6月~9月	モンスーン期の降雨量に注目
8月~11月	フェスティバル・シーズンの消費に期待

(出所)各種資料より大和投資信託作成

企業業績も、銀行の不良債権処理にめどがついたことや、原油など国際商品市況の下落による原材料費の低下によって、回復が見込めると考えています。また、インド準備銀行は、インド・ルピーの安定と消費者物価の低下を背景に、2月に政策金利を引き下げました。今後、さらなる利下げも予想されており、借り入れコストの低下も企業業績の追い風になるとみています。

運用方針:下院総選挙に向けて投資環境の改善を見込み、消費関連株に注目

運用においては、企業業績の伸びの高い中小型株を中心に行っています。下院総選挙でインド人民党が勝利し 政権与党の座を維持する可能性が高まっていると考えて おり、投資環境が改善すると見込んでいます。

また、消費関連株に注目しています。政府が予算案で 示した農家への収入補助や中所得者層の所得税負担の 軽減などから可処分所得が増える見込みで、消費の拡大 を期待しています。

なお、隣国パキスタンとの緊張関係は緩和に向かうとみています。ただし、地政学リスクが高まった際には組み入れを見直すなど慎重に対応したいと考えています。

基準価額・純資産の推移



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資した ものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託 報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。※過去の実績を示 したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。



ダイワ・インド株式オープン ーガンジスの恵みー

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

●インド企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

- 1. インド経済の構造変化の中で高い成長が期待できるインド企業の株式 ^(注) に投資します。 (注)「株式」…DR (預託証券) を含みます。
 - ●銘柄の選定にあたっては、中長期的な成長性を判断するため、業界動向、個別企業の競争力、経営戦略、技術力等 に着目します。
 - ●ポートフォリオの構築にあたっては、幅広い投資機会の獲得をめざし、業種、企業規模の分散を図ります。
- 2. インド企業の株式の運用の一部は、SBI Funds Management Private Limited の助言を受け、ダイワ・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッドが行ないます。
- 3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - マザーファンドは、「ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付日論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

- ※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。
- ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。



ダイワ・インド株式オープン ーガンジスの恵みー

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
	料率等	費用の内容	
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 <mark>3.24%(税抜3.0%)</mark>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、 取引執行等の対価です。	
信託財産留保額	ありません。	_	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
	料率等	費用の内容	
運用管理費用(信託報酬)	年率 1.8144% (税抜 1.68%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。	
その他の費用・ 手 数 料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。	

⁽注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

- ※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
- ※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

商号等 大和証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

加入協会 日本証券業協会

一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

商号等

大和投資信託

大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会